



海外与信管理に必要な 信用調査とは

[目次]

- **エクスペリアンとは** …P.1
- **特別スクール抜粋：海外ビジネスに取り巻くリスクとは？** …P.2
- **特別スクール抜粋：海外企業信用調査における主なソース** …P.3
- **特別スクール抜粋：海外企業信用調査における主な手法** …P.4
- **日経テレコンで提供する「エクスペリアン企業調査レポート」について** …P.5
- **エクスペリアン企業調査レポート 検索方法** …P.6
- **日経テレコンスクールについて** …P.7
- **日経テレコンについて** …P.8

エクスペリアン とは

日経テレコンに「エクスペリアン企業調査レポート」を提供しているエクスペリアン (Experian plc) は、世界中のクライアントにデータと分析ツールを提供する、グローバル情報サービスのトップランナーです。44カ国に拠点を構え、90カ国を超える国々でビジネスを展開し、信用情報や与信戦略、マーケティング情報に関するデータベースと分析サービスを提供しています。19カ国でクレジットビューロ (個人信用情報機関) を運営しています。

会社概要

社名： エクスペリアンジャパン株式会社

資本金： Experian 100% 出資 資本金 1 億円

代表取締役： コロム・ジョン・ケネリー

所在地： 東京都千代田区大手町 1-1-1
大手町パークビル 7 階

事業内容： 金融機関向け与信戦略管理、不正防止対策ソリューションの提供、海外企業調査レポートの提供、海外市場情報の提供、およびそれに関連するコンサルティングサービスの提供・導入支援・業務分析



こんな方におすすめ

- ✓ 海外企業の市場調査、与信管理を行うご担当者さま
- ✓ 海外企業へ融資を行うご担当者さま

エクスペリアンはインフォメーションサービスの世界最先端企業です。

総収益 **46.6 億ドル**
(利払前・税引前利益)

時価総額 **※約 170 億ポンド**
英国 FTSE 100 インデックス

※2018年6月27日時点

EBIT **12.9 億ドル**
(利払前・税引前利益)

ソーシャルイノベーション製品により、
270 万人以上が生活に必要なサービスを利用できるようにサポート

地域コミュニティへの
直接投資
800 万ドル以上

45,000 名の不正取引被害者をサポート

負債がクレジットスコアに及ぼす影響についてお知らせするなど、
780 万回にわたる電話サポート実施

〈CSR〉
二酸化炭素排出量を **6% 削減**

社員のボランティア活動
46,000 時間

※2018年7月1日までの年度情報をもとに記載

海外ビジネスに取り巻くリスクとは？

国内企業の担当者を悩ませる現状

海外企業との取引の際、担当者を悩ませるのは取得すべき情報が多い割に取得が困難な状況だということではないでしょうか？第一に取引先の企業概要を掴むことさえも困難な状況があります。展示会などで交換した名刺に記載されている企業が複数あり、実際に取引を行う企業がどの企業か分かりづらかったり、日系企業の屋号が含まれていてもその日系企業とはなんの関係もないケースもあります。

日本企業との取引の際には、会社のホームページを参照することが容易に可能ですが、海外企業においては全ての企業にホームページがあるわけではなく、またホームページがあったとしても拡大解釈をして実際よりも見栄えの良い数値を掲載している可能性もあります。入手するルートによって、情報が異なるケースもあるので信頼における情報源を持つことが非常に重要になります。

海外ビジネスにおける当たり前は、日本にとっては…？

海外企業との取引においては、日本企業の「当たり前」は適用できないということ意識する必要があります。国内企業に比べ、海外企業とのトランザクションが長期化することは多くありますが、そもそもの「支払う意思」を確認することも重要です。財務状況だけで安心していると取引自体がずるずると長期化する恐れがあります。(Ability to Pay VS Willingness to Pay)

倒産に関しても、日本では国内倒産法に則った手続き以外にも「不渡りを2回→銀行融資取引停止処分→実質的倒産」などといった捉え方が一般的ですが、海外では法整備が遅く、不十分なところも多くあり、そのうえ各国で基準が異なります。

日本ではあまりみられないリスク

日本でも反社会的勢力排除の機運の高まりで、取引に際し厳しくリスクチェックが問われるようになりましたが、新興

国を中心に法令順守の意識が低いことがあります。

また、「軍事転用のリスク」や「貿易制裁のリスク」などその時々に合わせてリスク管理が必要になります。

信用調査を通じて何が分かるのか？

海外企業に対する信用調査で得られる情報は、登記情報、株主・役員などの人物情報、関係会社、取引先、訴訟記録、

貸倒 / 債務不履行、担保設定、支払記録、その他取材情報などの定性情報と個々の取引における取引額、業績、財務諸表、財務分析などの定量情報があります。前筆したとおり、情報の取得自体も困難なほか入手ルートにより内容が異なる点などを考えると自助努力における情報収集は困難を極めると言わざるを得ません。

「エクスペリアン企業調査レポート」では、各国に企業に対し統一の基準で企業情報と倒産確率を提供しています。

●海外ビジネスを取り巻くリスク

- 業態不鮮明
 - ・契約先が不明瞭
 - ・日系企業であるはずが日系資本が大幅に縮小(または撤退)している
- 回収長期化
 - ・日本と異なる決算サイト
 - ・常態的な遅延、伝統的な三角債
- 倒産
 - ・アジア圏では夜逃げが中心、法的倒産は普及せず
- コンプライアンス
 - ・契約履行に対する意識が低い
- 情報不整合
 - ・ホームページに開示される情報と登記情報が違う

海外企業信用調査における主なソース

情報のソースはほぼ同じなのに…？

国内企業との取引における信用調査では、企業が公開している決算書や商業登記などを入手し、関連するニュースや国内調査会社のレポートを参考程度に確認するといった手法が一般的だと思いますが、海外企業との取引においてもそれは適用されるのでしょうか。

エクスペリアンジャパンが企業レポートを作成する際の情報収集の手法・ソースは、主に「取材情報」「公的機関」「メディア情報」があります。その中でも、「取材情報」は海外では任意の協力における取材で積極的に情報を開示してくれるケースはまれで非常識だとも受け取られかねません。したがって、取材情報から新しい情報・正確な情報を取得することは非常に困難と言えます。一方で、日本では取材による情報収集のケースが多く、

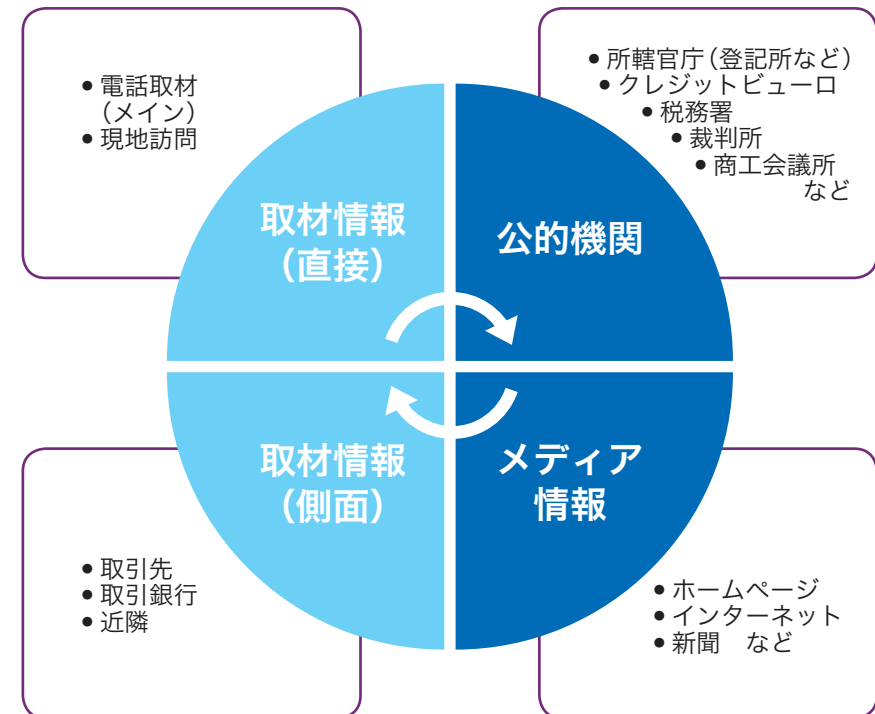
直接的にアポイントメントが取れて1時間半ほどの取材ができないと企業調査レポートの7割が埋められない状態にあります。日本企業は取材対応に対する拒絶感が薄く、大抵のケースで企業情報を聴取することが可能です。

海外企業の信用調査における情報の7割～8割[※]は公的機関から入手した情報が占めています。多くの国では、株主の情報や決算書は一定のビジネスを行う以上は公的機関への提出が義務付けられています。決算書の入手に至っては日本よりも入手率の高い国もあります。

インターネットや新聞などのメディア情報の収集・確認は国内の企業調査と同様に実施します。このように、公的機関やメディア情報から取得した海外企業の情報についての確認の意味で取材を行うということが海外での調査では多くなってきます。

※エクスペリアン独自調査による

●海外企業信用調査における主なソース ～正確な情報把握のために～



海外企業信用調査における主な手法

一般的な企業信用調査の手法

・商業登記

日本でも海外でも商業登記、法人登記の有無を確認します。日本の商業登記は株主情報が記載されていないケースが多く、商業登記だけでは株主の情報を取得できないことも多くあります。

・不動産登記

ほぼ日本のみ。どこの金融機関が担保設定をしていて、どこの金融機関と取引があるのかを確認します。

・裁判記録

日本では確認することの難しいソースとなりますが、海外では割と取得しやすい情報の一つです。その企業について、過去の訴訟記録などを確認します。

・クレジットビュー口

エクスペリアンが19カ国で提供するクレジットビュー口は、法人・個人の支払い記録を収集・分析しレポートとして

利用できます。クレジットビュー口を確認することで、財務情報の分析と足元の支払い状況を確認でき、支払い能力と支払う意思を確認できます。日本はビジネスにおけるビュー口はありません。

・財務情報

日本ではBS/PLが取得できるケースは4割程度。取材を行っても、必要な情報(数値)の6割~7割程度しか取得できません。海外では財務諸表自体の入手は比較的簡単で、中国では現地で法人格をもってビジネスをする以上、中央官庁への提出が義務付けられており、8割以上は入手が可能です。マレーシア、インド、タイ、シンガポールでも提出が義務付けられています。北米圏は企業に対し、提出の義務を設けていないので入手が困難です。

・取材情報

日本では、取材情報でレポートの7割程度を取得しています。海外では、取材を受けてもらうこと自体が困難です。

日本と海外では、企業への評価視点が異なることを理解することも重要です。日本や中国では会社の格(売上規模など)が重要視され、売上の積み上げによって信用も積みあがっていくことが一般的です。欧米圏では倒産確率が重要視され、

日本的な視点で見ると格の低い企業でも支払いが記述通りに行われていることで評価が上がる仕組みもあります。海外の調査会社がどの点を重要視しているのかを理解したうえで信用調査を行うことはとても重要です。

●一般的な企業信用調査の手法：日本と海外の相違点

	商業登記	不動産登記	裁判記録	クレジットビュー口	財務情報	取材情報	取材方法
日本	○	○	×	×	○	◎	訪問取材
中国	○	×	○	×	○	○	電話取材
ASEAN	○	×	○	△	○	○	電話取材
中東	△	×	×	×	△	○	電話取材
欧州	○	×	○	○	◎	×	外部情報収集
北米	○	△	○	○	×	×	外部情報収集
その他エリア	○	×	○	×	×	×	外部情報収集

信用格付

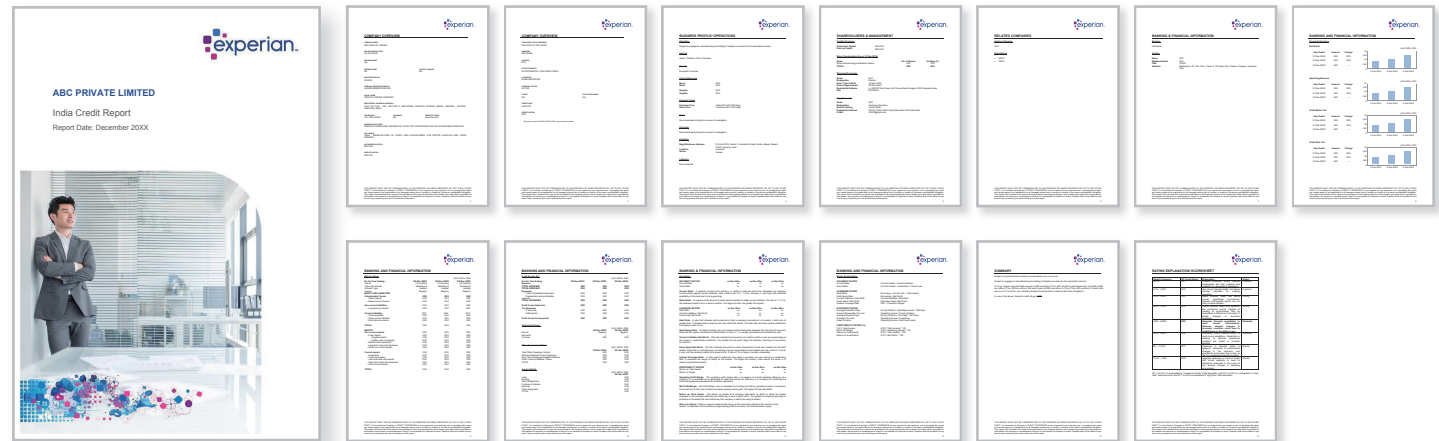
倒産確率

日経テレコンで提供する「エクスペリアン企業調査レポート」について

エクスペリアン企業調査レポートは、エクスペリアンジャパン株式会社が提供する海外企業の調査レポートを、日経テレコンからオンラインで発注できるサービスです。申し込みフォームに必要事項を入力して申し込むと、エクスペリアンからお客様のメールアドレス宛に、調査レポートが納品されます。

「エクスペリアン企業調査レポート」は、世界約 200 カ国をカバーする企業調査信用レポートです。レポートの形式や評価基準を統一しており、異なる国の企業の現状評価や比較が容易に行えます。レポートには、登記情報、事業内容、役員情報、取引情報、株主情報、訴訟情報、決算数値のほか、世界統一基準で評価した 8 段階の倒産確率が含まれます。(個別事情により取得できない情報もあります)

翻訳サービスを併せて申し込めば、日本語に翻訳した調査レポートを受け取ることも可能です。翻訳は調査レポートの発注時のほか、英文レポート納品時の申し込みも可能です。



● 利用料金と納期

○ 企業調査レポート (カッコ内は納品までの日数。レポート発注時に翻訳を申し込む場合の料金 (税抜き))

		翻訳サービス			
		利用しない	普通 (+5 営業日)	特急 (+3 営業日)	中国・台湾・韓国 (*1)
調査レポート	普通 (16 営業日)	22,000 円	47,000 円	57,000 円	22,000 円
	特急 (12 営業日)	27,000 円	52,000 円	62,000 円	27,000 円
	超特急 (6 営業日)	32,000 円	57,000 円	67,000 円	32,000 円

(*1) 「中国 (香港、マカオを除く)、台湾、韓国」は、レポート発注時の翻訳の追加料金はかかりません。英語、日本語とも同一料金です。

○ 翻訳サービス (英文レポート納品後に、翻訳を申し込む場合の料金)
 普通 (5 営業日) : 25,000 円 (税抜き)
 特急 (3 営業日) : 35,000 円 (税抜き)

※ 利用料金のご請求について
 利用料金は、レポートの納品時に課金され、毎月 20 日締めとなります。前月 21 日から当月 20 日の納品分を、当月分の利用料金として課金します。
 例えば、9 月 21 日～10 月 20 日の納品分が、10 月分の利用料金として請求されます。
 なお、「料金確認」メニューの利用料金表示では、毎月 25 日頃の利用として表示します。

エクスペリアン企業調査レポートの検索方法

専門情報 > 外部データベース > 海外企業調査レポート > 基本契約をご確認後、フォームからお申し込みください。



● 専門情報から「海外調査レポート」を選択。

別メニューが開きます。

● 基本契約など内容を確認し、お申し込みフォームから

必要な企業情報をご入力ください。

〈入力項目〉

- ・ 国
- ・ 調査対象企業名
- ・ 所在地
- ・ 電話番号
- ・ その他情報
- ・ 調査速度
- ・ 日本語翻訳サービス
- ・ 翻訳速度
- ・ お客様メールアドレス



日経テレコンスクールについて

「操作が不安」「もっと業務に役立てたい」という方のために、実際にPCを操作しながら活用方法を学べる「テレコンスクール」を開催しております。

日経テレコンをご利用の皆様が対象で、参加は無料。もちろん課金も発生しませんので、安心して操作体験いただくことができます。常設会場は東京、大阪、名古屋、福岡の4会場。基本コースや応用コース、業務テーマ別など多様な講座をご用意しております。以下より各会場の開催日時をお確かめいただき、是非お気軽にお申し込ください。

●日経テレコンスクールの参加申し込み方法



日経テレコンのログイン画面
右上のスクールアイコンをクリック



専用のページから開催地・開催月・コースをご選択のうえ、お申し込みください！

日本最大級の会員制ビジネスデータベースサービス

日経テレコン

1つのキーワードから、100の可能性を生み出す。 それは、データベースを超えた ビジネスツール。

日経テレコンは、日本最大級の会員制ビジネスデータベースサービスです。1億本の新聞・雑誌記事から、国内145万社・海外8,500万事業所を超える企業情報、30万人以上のビジネスパーソン情報にいたるまで、幅広いビジネス情報を多数収録しています。

確かな情報だけを、スピーディーに収集できるビジネスツールです。

閲覧

Browse

リアルタイムな速報ニュースや、新聞・雑誌の最新記事がチェックできます。

ニュース

新聞各社の速報ニュースを配信

きょうの新聞

さまざまな新聞の最新記事を提供

最新の雑誌

主要ビジネス誌の最新号が読める

業界情報

最新動向や展望、市場のシェアなどを集約

検索

Search

「記事」「企業」「人事」をはじめとしたデータベースを、縦横無尽に検索できます。

記事検索

500を超える新聞・雑誌などを収録

企業検索

複数の調査会社の情報を横断検索

人事検索

30万人のビジネスパーソンのプロフィール

データ&ランキング

各種統計やデータに簡単アクセス

English Menu

英文ニュースや英字紙の記事DB

専門情報

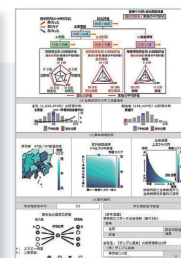
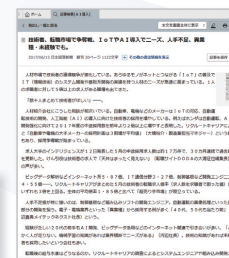
専門情報へダイレクトにアクセス



お問い合わせ

日本経済新聞社
デジタル事業ヘルプデスク

Web <https://telecom.nikkei.co.jp/cs/form/>
TEL 0120-212-212 (受付 平日 9:00~19:00)



記事はテキストのほか、PDFで画面イメージも表示。

企業情報は、帝国データバンクや東京商工リサーチが提供する企業情報のほか、企業評価情報も多数掲載。

NIKKEI